

6. 平成17年度全国婦人防火連合会総会

平成17年度全国婦人防火連合会総会が2月22日(水)午前9時00分より、日本消防会館5階大会議室において、開催されました。

全国婦人防火連合会は、全国の婦人防火クラブの組織の拡充・強化、同クラブ相互の連携・協調を強めること及び全国的な防火活動を展開することにより、より安全な地域社会の実現に資することを目的としています。

最初に、婦人(女性)防火クラブ員の住警器普及活動にお役立ていただきとうと、当協会で作成いたしました住宅用火災警報器普及啓発用ビデオが上映され、出席の皆様にも大変ご好評をいただきました。

徳田正明日本防火協会会長が、「頼りがいのある婦人防火クラブとして、住民が信頼する防火クラブであるようお願い申し上げます」とあいさつされ、続いて、平成17年度(財)日本防火協会会長表彰が行われ、茨城県婦人防火クラブ連絡協議会会長 久保田テル氏、沖縄県女性防火クラブ連絡協議会会長 比嘉トモエ氏、大分県婦人防火クラブ連合会会長 佐久間伸子氏、愛知県婦人消防クラブ連絡協議会会長 永坂幸子氏、高知県婦人防火クラブ連絡協議会会長 松山政子氏の5名が受賞されました。

表彰後、板倉敏和消防庁長官の来賓あいさつが行われました。次第につきましては、下記にて掲載いたします。

続いて、消防庁国民保護・防災部防災課長 金谷裕弘氏による「地域防災力の向上について」の講演が行われ、最近の日本における災害の状況、それを踏まえ日本が今どのような状況に置かれているか、それに対する消防庁の取組等についての内容に出席者の都道府県婦人防火クラブ連絡協議会会長等は熱心に耳をかたむけていました。

また、平成17年度地域幹部研修会開催報告が行われ、北海道・東北ブロックは宮城県婦人防火クラブ連絡協議会 吉田会長、関東ブロックは茨城県婦人防火クラブ連絡協議会 久保田会長、北陸・中部ブロックは静岡県女性防火クラブ連絡協議会 鈴木会長、近畿ブロックは和歌山県婦人防火クラブ連絡協議会 前原会長、中国・四国ブロックは愛媛県婦人防火クラブ連絡協議会 毛利会長、九州・沖縄ブロックは熊本県婦人防火クラブ連合会 富田副会長により、現地の活動状況をふまえての報告が行われました。

最後に、平成17年度事業経過報告、平成18年度事業計画が示され、承認され、閉会となりました。



(財)日本防火協会 徳田正明会長

～ 平成17年度(財)日本防火協会会長表彰を受賞した方々(平成18年2月22日) ～

- ・ 茨城県婦人防火クラブ連絡協議会
会長 久保田テル氏
- ・ 沖縄県女性防火クラブ連絡協議会
会長 比嘉トモエ氏
- ・ 大分県婦人防火クラブ連合会
会長 佐久間伸子氏
- ・ 愛知県婦人消防クラブ連絡協議会
会長 永坂幸子氏
- ・ 高知県婦人防火クラブ連絡協議会
会長 松山政子氏



消防庁国民保護・防災部
金谷裕弘防災課長



(財)日本防火協会会長表彰

▲ このページの上に戻る

平成17年度全国婦人防火連合会総会（日本防火協会）

総務省消防庁長官 板倉 敏和

おはようございます。只今、表彰を受けられました皆さん、本当におめでとうございます。長年の防火に対する皆さんの努力が、表彰というかたちで顕彰されたのだと思います。

昨日も申し上げましたが、私も毎日大きな災害がなければ良いと思いながら暮らしております。

しかしながら、地震災害は日本という地理的な条件から必ず起きるといえます。これは地球の大きな動きの中で、一定期間毎に必ず起こるわけでありまして、災害も大規模になってきております。

そういう意味では、いつ起こるか分からないそういう地震に、どうやって備えていくかということは、大変大事なことであります。

その備え如何で、被害が相当軽減できるということも、我々が歴史的に学んできたことだと思います。

そういう意味では、全国で如何に多くの方々がそういう意識を持って活動していただけるかということが、大変重要であります。常備消防や消防団、そしていろんな形の防災団体がございますけれども、なかでもこの婦人防火クラブというのは、ひとつの大きな組織として私達も大変期待をしておりますし、住民の皆さんも大変期待されている様に思います。

昨年から今年に掛けまして、朝ニュースを聞きますと火災のニュースで、「何人亡くなった」というようなことばかり聞きまして、本当に今年は火災による被害者が多いという印象を持っておりました。調べてみましたら、やはり例年より1.5倍ぐらい亡くなっている方がいるということでありまして、消防庁からも火災予防に注意してもらいたいというような通知を出させて頂いたところでもあります、なかなか減らすのは難しいところです。

やはり、ひとり一人が火を出さないように注意をするということが、一番の基本だと思います。そういう意味で日本の人口が1億2千万人、世帯数にすれば4~5千万、もっとかもしれませんが、結局1軒1軒の火災に対する予防の気持ち、全体として大きな火災防止につながってくると思います。

しかしながら、1軒1軒にそれを浸透させていくことは難しい事でありまして、そのために大きな組織を要しておられる婦人防火クラブの皆様が、日頃活動していただいている、そういう活動が大変貴重な活動だと私は思っております。



総務省消防庁 板倉敏和長官

現在、年間に千人ばかりの住宅火災による死者がいらっしゃいます。自殺者を除き、住宅火災による死者数は、年間千人、その内65歳以上のお年寄りが半分以上ということではありませんが、乳幼児の死者も発生しています。

ニュースを聞いておりましたが、子供さんが犠牲になっているケースもあろうかと思えます。子供の方が熟睡するのです。したがって結果でみると、大人が助かって子供が亡くなるというケースもあり、私も子供の親としまして同じ家で生活をしていて、子供だけが焼死して自分だけが助かるという事になると、一生そういう傷を背負いながら生きていかなければならないという事になり、大変辛い事だと思います。

そういうこともございまして、住宅用火災警報器を何とか全家庭につけていただきたいと、消防法の改正をさせていただいたわけでありまして。今年の6月から新築住宅には設置が義務づけられ、新築の場合、建築行政機関と施工業者により付けてくれると思われまして。

その場合、我々の方でしっかりPRをしなければならないと思いますが、問題なのは、既存住宅であります。既存住宅の場合、それぞれで購入して設置していただくしかないわけで、設置義務づけの適用日となるのは、それぞれの市町村の条例で決めることになっており、5年後ぐらいの所が多いのではないかと思います。義務であるか無いかにかかわらず、1日も早く設置した方が助かる確率が、あがるということでございますので、私達はこれを1日も早く設置いただくように、大きな運動として展開をしていきたいと思っております。

皆様にも是非、その必要性を地域で訴えていただきたいと心からお願いを申し上げたいと思えます。

アメリカでは、この住宅用火災警報器を導入した結果、火災による死者が約半分になったというようなことも報告されております。効果があると思えますので、是非よろしくお願ひしたいと思えます。

現在、婦人防火クラブは1万3千団体で200万人という大きなメンバーを要する組織に成長しております。ただ、私が思うにこういう活動は、皆さん方のように、自分が中心になって、みんなを引っ張っていこうという人が、それぞれの地域にどれほどいらっしゃるかということで、その活動自体も組織の大きさも決まってくると思えます。

全くのボランティアの仕事で、大変恐縮ではございますけれども、是非皆様のように、先頭に立って活動していただける方を一人でも多く養成し仲間を増やしていただいて、更に組織を活性化していただくということが、全国で災害に遭わない人を増やすという意味で、非常に重要な活動と思っておりますので、今後とも、是非よろしくお願ひしたいと思えます。

[▲ このページの上に戻る](#)

目次

- [1. 住宅用火災警報器等の設置促進について](#)
- [2. 「住宅火災の防止に向けた取組について」消防庁予防課長補佐 楠田勝彦氏](#)
- [3. 平成17年度消防白書](#)
- [4. 平成17年度版救急・救助の現況](#)
- [5. 第6回応急手当普及啓発推進会議](#)
- [6. 平成17年度全国婦人防火連合会総会](#)
- [7. 婦人防火クラブ会長活動報告](#)
- [8. 平成17年度婦人防火クラブ訓練マニュアル作成に関する委員会の開催](#)
- [9. 平成17年度甲種防火管理再講習等のあり方に係る委員会の開催](#)
- [10. 住宅用火災警報器の普及啓発に向けて、各地で行事を開催](#)
- [11. 平成17年度婦人防火クラブ員救急講習会](#)
- [12. 幼年消防用活動資器材の活用について](#)